

「災害からの復興のための実践活動及び研究」成果報告書

1. 実践活動・研究の名称

共感不可能性を前提とした被災地間支援の方法論の実践的研究：熊本と新潟を事例に

2. 実践活動・研究の成果

(1) グループ代表者

①氏名：山口洋典

②所属・職名：立命館大学共通教育推進機構・准教授

③構成メンバー（計2）人

氏名：関嘉寛

所属・職名：関西学院大学社会学部・教授

(2) 実践活動・研究の成果

1. 実践的研究の概要と方法

大規模・広域・複合災害であった東日本大震災において、1995年の阪神・淡路大震災以降の支援・受援の当事者が「被災地のリレー」（e.g. 渥美, 2012）を展開したことはよく知られており、今回もまた、そのリレーが続いている。このリレーは「お世話になりっぱなしで心苦しかった」という方が支援の担い手になることによって、被災者役割からの開放の契機となる。これは関西大学の菅磨志保が「被災地責任」（菅, 2008）と呼ぶ背景でもある。ただ、ここで重要なのは、個々の災害での絶対的な経験は当事者以外には分かり得ないという前提である。

そこで今回の助成を受け、被災経験における共感不可能性を前提にした被災地間支援の方法論について、熊本と新潟を結ぶ実践的研究を行った。「共感不可能性」とは、災害の種別にかかわらず、突如として故郷が被災地と呼ばれることになった人々（すなわち、被災者）が、経験の個別性を自覚しているゆえに、わかりあえなさがわかりあえるという「決して共有されないということだけが人々に共有されている」構図を指す（渥美, 2014）。

代表者と共同メンバーは、新潟県小千谷市塩谷集落でのアクションリサーチを重ねてきた。代表者は2012年から地域参加型学習の一環として田植え・盆踊り・稲刈りといった集落の日常に参画することの意義について、共同メンバーは2009年から「混住化」をキーワードに有志組織の可能性について「塩谷分校」及び生活再建のために集落を離れた方々を中心にした「芒種庵を創る会」を通じて取り上げてきている。また、共同メンバーは新潟から当該集落の有志が、福島県南相馬市や、岩手県野田村へと支援に駆けつけた際の参与観察を行っており、共感不可能性が発露する場面への実感を有している。

今回の取り組みではフィールドワーク、支援活動、参与観察、公開討論等を効果的に組み合わせた。新潟県小千谷市塩谷集落、西原村を中心に熊本県の阿蘇地区、そして代表者と共同メンバーが拠点とする関西一円を対象地として、各々の地域の人々が交流する場の創出を企図した。なお、日本心

理学会による 2016 年度第 1 回「災害からの復興のための実践活動及び研究」助成と並行して、理論的な検討には JSPS 科研費 26780485 の助成を、その他の実践との比較に対しては平成 28 年度 JR 西日本あんしん社会財団研究助成 16R026 による助成を得た。

2. 実践的研究の内容

(1)被災地間リレーへの準備：塩谷分校定例会への参画を通して

この実践的研究に取り組むにあたり、代表者が平成 28 年熊本地震の発災直後に塩谷集落を訪れたところ、住民の方々から自らの被災体験に引きつけた語りを耳にした。とりわけ、4 月 20 日の段階で「あれじゃ眠れんな」、また冒頭に示したとおりに 5 月 13 日の段階では「(余震が多かった)中越(での数)を越えたな」など、余震の多さに触れられた。また、中越では地震の後に雪の重みに堪えかねて倒壊した家屋があったことに触れ、「台風の時期が心配だ」など、復興過程の進展と季節の変化への対応を案じる語りもあった。

ただ、こうした語りに加え、塩谷集落では隣接する山古志村の全村避難に圧倒的な注目が集まったことを踏まえ、「意外と広くやられてる」「益城の周辺も大変だろう」といった声も挙がった。そこで、今回の助成を通し、塩谷と熊本を取り上げた実践的研究を企図することとした。

(2)未災者たちによるリレーの開始：学習活動としての支援のために

平成 28 年熊本地震に対しては、代表者も共同メンバーも、関西からフェリーを利用したプログラムを構築し、参加者が船内で省察できるよう工夫された。これは両者とも、所属先においてボランティアプログラムを企画・運営する立場(立命館大学…5 月 11~13 日:7 人、6 月 3 日~6 日:17 人、7 月 8~11 日:15 人、10 月 14~17 日:27 人、関西学院大学…7 月 1 日~4 日:20 名、8 月 3 日~7 日:18 名、11 月 11~14 日:38 名、2 月 24~28 日:23 名)にあったことが影響している。

山口(2017)でも記したとおり、東日本大震災によりボランティアバスの運行という支援の型が定着したものの、日本で唯一の環境防災科がある兵庫県立舞子高校が未だ被災経験のない世代「未災者」の教育に平時から力点を置いてきたことを鑑みれば、非常時にこそ丁寧な学びの機会が尊重される必要がある。そこで、現地での活動時間だけでなく、現地への時間と現地からの時間も含めて学習活動としての支援プログラムが設計できるよう努めた。

(3)被災地間リレーへの仕掛け：手がかりを求めて

塩谷集落において概ね、毎月 1 回開催される会議の中で、2 地域間の交流、すなわち「被災地のリレー」の開始の契機を探したが、地域間のリレーには至らず、支援者の招聘による相互交流に留まった。8 月の盆踊り大会(8 月 16 日)では「特別賞」として旅行券を用意したが「あれは当たらないで」という声が出たためである。

その点について稲刈りの後の交流の場で話題にしたところ、そもそも「被災地のリレーというのは(神戸などで集めた)募金を持ってきて一緒に(刈羽に行こう)と言うから、それじゃあ、と思って、心のリレーになるようにと手紙を書いたんだ(9 月 18 日)と、渥美(2010)にまとめられたエピソードの背景に関する語りを得た。一方、今回は塩谷から熊本へのリレーが生まれなかったことについては、別の方から「熊本は(数秒の沈黙の後)遠い(9 月 25 日)」という率直な声が返ってきた。

(4)支援の原点と軌跡の再確認：語りと写真を用いて

そこで今回、改めてそうした「被災地のリレー」の原点を見つめ直すべく、代表者および共同メン

パーも熊本で複数の協働的実践を重ねた後、2017年2月に、新潟県中越地震に市民による中間支援組織にスタッフとして参画し、熊本の支援に駆けつけた方（鈴木隆太氏）を塩谷分校での勉強会に招くことにした。この2月12日の勉強会には、関西学院大学の学生らが塩谷集落の方々に呼びかけて収集した写真が掲示され、塩谷集落の過去への関心が高められたと共に、参加した学生の中で新潟県中越地震以降の支援活動への関心が高まった学生が、当日紹介された地域（玄海島、西原村など）で聴き取りをしたいと申し出る者が出たため、3月上旬に九州にてフィールドワークが行われ、3月5日には当該学生により現地の印象等が塩谷で改めて紹介された。

3月5日の交流会は、例年、塩谷集落の支援に携わった大学生たちが卒業を迎えるにあたり、塩谷分校から感謝の思いを込めて行われるものであった。九州の印象を報告した学生を含め、9名の学生が送り出されたが、そのうちの1名からは塩谷集落と福島県楡葉町との地域間交流を発案した経験を振り返りつつ「自分たちの暮らしを自分たちでつくる生き方」に対する尊敬の念が言葉になされた。



写真：2017年2月12日の鈴木隆太氏の熊本地震報告の様子（代表者撮影）

(5)支援者らのリレーの継続と拡張：他所者との交流を通して

また、平成28年熊本地震から1年を迎えるにあたり、4月13日に代表者と共同メンバーらによる公開討論「関西から熊本に寄り添って」を立命館大学大阪いばらきキャンパスにて開催した。公開討論は発災前に撮影された映画『うつくしいひと』の上映後に行い、フェリーによるプログラムに3回参加した熊本県（玉名市）出身の学生は、故郷を離れて他所者と共に故郷の周辺の地域に関わることで改めて地域の魅力を見つめ直したこと、そして関わりを通して何度も出会い直した人々との掛け替えのなさを語った。

ちなみに2017年1月19日、塩谷集落は平成28年度新潟県優良農業経営体等表彰式の「むらづくりの部」において「長年にわたる地域づくり活動により他地域の範となり農業農村の発展に優れた成果」が評価され知事賞を受賞した。そして、2017年度もまた、田植えから始まる塩谷での地域間交流が進められている。

3. 実践的研究の到達点と今後の展望

「被災地のリレー」は「お世話になりっぱなしで心苦しかった」という方が支援の担い手になることによって、被災者役割の<開放>の契機となる。しかし、今回、リレーが発動しなかったのは、単に物理的な距離の遠さだけではない。事実、塩谷集落では熊本の地震発生直後に寄付が募られたが、それは義援金ではなく支援金という意向が持たれていた。自らが支援者になるのではなく支援者に託していくという判断の背景には、物理的な距離が「被災地責任」（菅, 2008）からの<解放>の契機となったと捉えられる。

そうした中、「被災地のリレー」の中継地の一つである塩谷集落では、学生たちが走者となって、複数のコースにおいて支援のリレーが続いている。特に、2015年度に始まった塩谷集落と檜葉町との交流は、檜葉町の避難指示解除からの時間が経過する中で、ふるさとでの生活再建を選択しなかった人たちも含めて地区の活性化に取り組んでいく知恵を共有しあっている。ここに見られるのは、未災者である学生たちによる被災地間のリレーを過去の受援者たちが受け入れ、応援し、時に伴走するという構図である。

表：「被災地」と「リレー」をつなぐ前置詞（山口・関, 2016をもとに項目を追加・修正）

日本語	英語	支援の形態	支援の結果
の	of	人・もの・お金が動く	つながる
での	in	「関わり続ける」など	結ぶ
への	to	「駆けつける」など	受け入れる
からの	from	「支援者を招く」など	まとめる
どうしの	among	「経験を語り合う」など	掘り下げる
との	with	「六次産業化の展開」など	まとまる
についての	about	「報告会の実施」など	伝わる
を通じた	through	「買って支援」など	働く
のもとで	under	「前提を共有」など	感じる
のための	for	(自明)	歎ぶ

そこで今回、上掲の表のとおり、被災地とリレーのあいだをつなぐ前置詞に着目し、今後の活動を設計する際の構文づくりの道具を創出することにした。これらは、学生たちによる次のような感想をもとに、支援に取り組む人々と共に吟味したものである。

「平凡な日常を暮らす中でも、災害の記憶が心の片隅に残っていらっしゃるということが伝わってきました。」（関西学院大学国際学部4回生）

「帰り際に『助かりました、ありがとう』とおっしゃってくれて、うれしかった」（立命館大学理工学部4回生）

「自分の足で震災がおこった地面を歩いて、こんなにも歪んでいるんだ、こんなにも歩きにくいんだと知った。」（関西学院大学教育学部2回生）

「注目されていない陰の部分への支援が必要」（立命館大学大学院言語教育情報研究科・修士2回生）

「あの日、地震が起きる寸前まで、確かにここに誰かの“あたりまえ”があったということを感じました。」（関西学院大学文学部2回生）

「できるときにできることをしたい」（立命館大学産業社会学部2回生）

渥美（2014）は支援を受け続けることによる抑圧を「負債」という比喻を用いて例証している。熊本の支援に携わった学生は、塩谷に現地の特産品（唐芋）を持参した。「被災地のリレー」は決して、被災者が支援者となって経験交流をするだけに留まらない。むしろ、新たな支援者が復興過程の物語を多く含んだ人・もの・情報のかつての被災地に持ち寄ることが、被災者の被災地責任が解放され、多面的な支援活動の維持・発展の応援団としての役割を創出する契機となろう。

<引用文献>

- 渥美 公秀.(2012).被災地のリレーから広域ユイへ. 人間関係研究,11, 1-12.
- 渥美 公秀.(2014).災害ボランティア：新しい社会へのグループ・ダイナミックス. 弘文堂
- 菅 磨志保. (2008). 災害ボランティア活動の論理. 菅 磨志保・山下 祐介・渥美 公秀(編). 災害ボランティア論入門. (pp. 72-81) . 弘文堂
- 山口 洋典. (2017). 支援で問われる受援力：学園による支援. 大学時報. 372, 62-19.

<参考 URL>

- 関西学院大学ボランティア活動支援センターヒューマン・サービス支援室 災害支援活動
http://www.kwansei.ac.jp/c_volunteer/c_volunteer_m_001842.html
- 立命館災害復興支援室 "復旧"ではなく、先々を見据えた"復興"へ：人々に寄り添い 支援のバトンをつなぐ
<http://www.ritsumei.ac.jp/fukkor/special/detail/?id=5>
- 立命館災害復興支援室 くまもと映画プロジェクト「うつくしいひと」チャリティ上映会を開催
<http://www.ritsumei.ac.jp/fukkor/report/detail/?id=18>

<学会発表（予定を含む）>

- 山口洋典・関嘉寛「共感不可能性を前提とした被災地間支援の方法論に関する予備的考察」日本災害復興学会 2016（石巻専修大学、2016年10月1日）
- Yamaguchi,H., Kimura, M. and Kawai, T. 「Transcend counter-productivity in Japanese students' reflection through description workshop: how to cultivate the habit of articulated Learning」The 17th International Association for Research on Service-Learning and Community Engagement (IARSLCE) Annual Conference（第17回国際サービスラーニング・地域貢献学会）（アイスランド国立大学、2017年9月15日）
- 山口洋典・関嘉寛「共感不可能性を前提とした被災地間支援の方法論の実践的研究」第71回日本心理学会（久留米大学、2017年9月20日）

以上